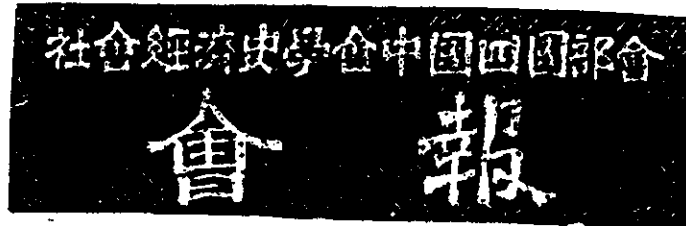

第34号

2008年6月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

全国大会とご協力をお願い

加藤房雄 (広島大学)

本年9月27・28の両日、社会経済史学会第77回全国大会が、広島大学において開催されます。四国地区では、岩橋勝先生が中心になられた第59回大会が、松山大学で1990年に開かれています。中国地区においては、広島大学を会場として行われた1967年大会以来、40年以上の時が経ち、やはり、ずいぶん久しぶりの感は否めません。ご承知のとおり、2005年の11月に、中国四国部会の事務局が松山大学から広島大学へ移転しました。その際お集まりいただいた事務局の先生がたが、そっくりそのまま全国大会本部の中心メンバーとなられ、文字どおり大車輪の働きをしていただくこととなります。全国大会の事務局体制がとてもスムーズに整い、実行委員長のわたしとしては、広島大学が中国四国部会の事務局を前もってお引き受けしていて良かったと喜んでおります。

さて、先般開かれた4月19日の学会理事会の席上、本大会の輪郭が決まりました。自由論題については、例年を上回る48本もの多くの報告、かつて皆無だったこともあるパネル・ディスカッションが4本、そして、「地方自治史の国際比較」を取り扱う共通論題が、この二つに加わります。ここで、この共通論題について一言させていただきますと、「平成大合併」後、いわゆる「都道府県内分権」が進み、再編成された「市町村」(=基礎自治体)の役割が高まるであろうと報道されています(『中国新聞』2008年4月22日付朝刊、参照)。もとより、予断を許しません。一見したところ、分権が進んだように見えながら、その実、かえって逆に、中央集権が強化されるという逆説的な事態がもたらされるのではないかとさえ、わたしは思っております。

それはともかくとして、わたしは、日本のこうした現状をも横目で睨みながら、O.ヒンツェの言う「段階的地方議会制」の最下端に位置するヨーロッパの基礎自治体(コミューン、コミユヌあるいはゲマインデ)に注目したいと考え、目下、構想を練っているところです。いずれにしても、地方の大学が地域自治あるいは地方分権の問題を、国際比較を含めて多面的に論じることには、きっと、なにがしかの意味があるだろうと期待しております。なお、本学会では、次年度の2009年大会以降、「共通論題」の名称が消え、パネル・ディスカッションに一本化することが、先の理事会で了承されました。これには、学会全

体で議論すべき大テーマを設定しにくい歴史学界の現状が反映していると考えられ、若干の感慨を禁じえません。ともあれ、人間で言うと、77歳の喜寿を迎える社会経済史学会の長い歴史のなかで、今年の共通論題が最後になります。伝統ある学会の共通論題の掉尾を飾ることができれば幸いであると願うほかありません。

最後に、この場をお借りして、皆様をお願い申し上げます。学会本部はもちろんのこと、最近、当番校を経験された関西大学・創価大学の先生がたのご協力・ご教示も得ながら、会場設営等の用意を、準備万端とはとても行かないかも知れませんが、大会事務局長の坂根嘉弘先生を中心として、遺漏なきよう整えたいと思います。部会の皆様のお力添えをお願いする次第です。

在来産業としての下駄産業史研究の現状と課題

—主に広島地域を素材に—

張 楓 (広島大学)

1. 下駄産業史研究の意義

近代日本において、下駄産業は醸造業や在来綿織物業とならび、その根強く存続する伝統的な消費を存立基盤とする重要な民需産業（伝統的消費財産業）の一つであった。ところが、下駄産業についての従来の研究は、地方史や業界史によるものが主であり(1)、近代下駄産業の全国的並びに経済史的な体系的な研究という点では極めて不十分であった。かかる現状を踏まえ、筆者は中村隆英氏の提起された在来産業論に立脚して、下駄産業について主に国内消費需要が大きく変動する第1次世界大戦期以降の戦間期から戦後改革期までの30年余の期間に分析の重点を置き、実証研究を行ってきた。それにあたって、在来産業の研究を大きく制約する資料については、筆者が独自に発掘した産地組合関連資料を主に使用している(2)。そこで、本稿では、これまで筆者が取り組んできた研究を踏まえ、在来産業としての下駄産業史の研究の現状と課題について主に広島地域を素材に考察してみたい。

伝統的消費財産業（内需雑貨工業）の分析の必要性については、比較的早く指摘されてきた。たとえば、在来産業史研究において数々の重要な提言を行ってきた中村隆英氏は、内需雑貨工業の分析が第1次世界大戦以降における在来産業の展開論理の解明に必要不可欠であると強調している(3)。内需雑貨工業は国内の伝統的消費財を生産する重要な部門であり、近代日本経済の発展過程におけるその役割と重要性は積極的に評価されるべきであろう。研究史的には、内需雑貨工業の分析により、従来の輸出主導型の在来産業・中小工業の展開論理を相対化できると考えている(4)。その一方、近代日本において伝統的国内消費需要が強固に存続していたことについては、中村隆英氏がすでに強調している(5)。氏は、明治以降の工場制に基づく近代産業部門の拡大にもかかわらず、在来的な産業部門や中小経営が衰退せず積極的に展開を続けていたことを実証的に示し、その要因を伝統的ライフスタイルに基づく根強い消費の存在に見出している。さらに、その伝統的消費需要が第2次世界大戦後に至っても強固に存続していたことが強調されている。同様のことは黄完晟氏も

移植雑貨工業分析のなかで指摘しており(6)、また、近年の在来産業研究(7)や生活消費研究(8)でも、共通認識となりつつある。このように、内需雑貨工業の分析の必要性と伝統的国内消費需要の存在については、これまでの研究で強調・確認されているのではあるが、それについての具体的分析はいまだに十分に行われてこなかった。

以上のような研究状況から、典型的な内需雑貨工業としての下駄産業の展開を規定した伝統的国内消費需要の分析を起点に、下駄産業の展開を実証的に考察することは、従来の在来産業研究に、国内市場を存立基盤とする内需雑貨工業の実証的分析を加え、在来産業の展開論理の解明に寄与するとともに、従来の輸出主導型の在来産業・中小工業の展開論理とは違った視角を在来産業研究に提起することになる意義をもつといえよう。

2. 下駄消費需要の動向

下駄消費需要は、第1次世界大戦期を境とする衣服洋風化の進展のなかでも、著しく拡大し、根強く存続していたのである(9)。第1次大戦以降、下駄消費量と1人当り消費量が1930年代前半にかけて驚異的な増加を示しており、下駄の需要拡大と大衆化が著しく進んだ。その要因としては、①明治後期ないし大正初期から下駄の低価格化が顕著に進んだこと、②その低価格化が同時期に履物市場に登場してきたゴム製靴を中心とする近代的履物消費財との市場競合のなかで進んでいたこと、が指摘できる。また、こうした戦間期における下駄需要の拡大は、日中戦争開始以降、さらに急速に進展していった。その要因については、①履物市場において市場競合の相手としてのゴム製靴を中心とする近代的履物消費財の消費需要が、戦時経済統制により厳しく制限・禁止されたこと、②戦時統制により著しく減少していく民需向けのゴム靴などの代用品として下駄が使用奨励されたこと、の2点が指摘できる。さらに、こうした下駄消費需要は、敗戦直後において中村隆英氏が示唆した国民消費志向の「戦前型の消費」(伝統的消費)への回帰現象によって支えられていたのみならず、本稿が考察対象とした時期以降、すなわち、戦後復興期から1950年代に至っても長期にわたって存続していたのである(10)。

3. 下駄産業の展開過程

まず、戦間期において下駄産業の展開が下駄の需要拡大と大衆化を背景に、著しく進展していったことが指摘できる(11)。第1次大戦以降、下駄消費量と1人当り消費量が1930年代前半にかけて驚異的な増加を示しており、下駄の需要拡大と大衆化が著しく進んだ。こうした下駄需要の動向を背景に、下駄産業の展開は6主要生産地域への生産集中に特徴的に現れていた。この6主要生産地域は、主に雑木下駄を製造する広島・静岡・徳島という中小規模生産地域(類型Ⅰ)と、主に桐下駄を製造する新潟・茨城・福島という零細規模生産地域(類型Ⅱ)から構成されていたのである。そのうち、とりわけ、前者の類型Ⅰが木履製品販売市場を急激に拡大させていくことにより主要生産地域として成長しえたことは、輸出向綿布の生産転換により成長を遂げた知多や播州などの綿織物大産地との違いとして注目すべき点であろう。

次に注目すべきは、日中戦争期において下駄産業が、戦時代用品として飛躍的に生産を

拡大させていったことである(12)。日中戦争開始後における一連の皮革・ゴム統制法令により、皮革・ゴムを原料とする近代的履物消費財需要が大きく抑制されていたなかで、下駄の消費需要がその代用品として再び拡大していったのである。こうした下駄需要の急拡大を背景とする下駄産業の展開については、①戦時代用品工業として生産を急増させ、日中戦争期に「下駄の最盛期」を迎えたこと、②生産規模が零細から中小規模へと拡大していったこと、③下駄生産が全国的な広がりを見せながら、下駄の製品構成が主に雑木下駄に再編されたこと、④主要産地が下駄 6 大産地（広島・静岡・徳島・大分・栃木・愛知）として編成替えされたが、それは、戦時期における大分・栃木・愛知の新規参入と、戦間期の類型Ⅱの後退により編成替えされたこと、である。

最後に、敗戦直後に下駄産業が早期に生産を再開したことが指摘できる(13)。下駄産業は太平洋戦争開始にともなう木材統制や企業整備の本格的進展により、急速な生産縮小を余儀なくされていたなかで、戦争激化にともなう下駄製品不足を背景に、日中戦争期に編成替えされた主要産地の全国的地位が経済統制により一層強化された。また、その主要産地は敗戦後においてもその全国的地位が変化せず、敗戦後の早期的生産再開を主導していたのである。

このように下駄産業は、第 1 次大戦以降から太平洋戦争敗戦直後にかけて、変動を繰り返す伝統的・在来的国内消費市場において、販売市場拡大や生産拡大、産地形成を進展させるなど積極的に生産を展開してきたといえよう。

4. 下駄産業の展開の基盤—広島産地を中心に—

まず第 1 に、下駄生産業者の活動が指摘できる。その活動で注目すべきは、木材調達と機械化の進展である(14)。雑木下駄製造へ転換した戦間期においては、①安価な輸移入材への転換を図ったこと、②動力源と作業機における機械化を急速に進展させたこと、が注目される。さらに日中戦争期においては、①戦時木材統制による木材途絶の危機に際して、代替用材として南洋群島トン材や多種少量の内地材を素早く輸移入したこと、②戦時下の労働力不足問題に対応するために、仕上工程の機械化による一貫工場制生産を完成させたこと、である。こうした下駄生産業者による積極的な生産活動が、産地間競争の勝ち抜きや主要大産地として広島産地の形成に大きな役割を果たしたといえよう。

第 2 に指摘すべきは、下駄生産が大きな危機を迎えた時期における産地組織の積極的な活動である。ここで注目したいのは、日中戦争開始直後における備後木履同業会の活動と敗戦前後における広島県木履統制組合の活動である。この時期はともに下駄生産が大きな危機を迎えた時期であった。備後木履同業会の活動は下駄の公定価格決定をめぐるものであった(15)。下駄の公定価格決定過程で、全国履物業者は不合理な大阪府地方下駄公定価格によって窮地に陥っていたが、そのような状況の中で、備後木履同業会が全国各地の連携による合同審議を呼びかけるなどの積極的活動を行い、全国下駄公定価格の最終決定に決定的な役割を果たしていたのである。いわば、備後木履同業会が、有効な対策を打ち出せない全国履物業組合連合会の代替的役割を果たしたのである。また、後者の敗戦前後に

における広島県木履統制組合の活動は、その活動が戦時経済統制下での自発的組織活動であった点と戦後復興にとって重要な要素であった点に特徴があった。たとえば、①企業整備の本格的進展のなかで、時局産業への組織的参加・転業を図り、産地の下駄製造機械を戦後に保存させたこと、②敗戦前後における中央統制機能の麻痺に際して、「3県協議」活動を主導し、自主的生産活動を行ったこと、③広島県木履統制組合が主体となった松永履物株式会社が産地問屋的活動を行い、戦時に後退していた販売市場の早期的復帰を図ったこと、などにそれがみられた。こうした広島県木履統制組合の自発的組織活動は、敗戦直後における生産再開に大きな役割を果たしていたのである。このような諸組織活動は、広島産地組織の強い指導力と組織力を象徴するものであり、戦後の産地組織化を大きく進展させていく基盤となったのである。

5. 下駄産業史研究の課題

以上は、筆者がこれまでの実証研究で明らかにしえた近代下駄産業の展開過程である。つまり、下駄産業は第1次大戦から戦後改革期にかけて、伝統的国内消費需要を存立基盤に、生産業者や産地組織の活動に支えられながら、工場制工業化が進展し、大勢として典型的な在来産業から中小工業へと転身していったのである。本稿で検討したこうした下駄産業を代表とする内需雑貨工業が伝統的国内消費市場を存立基盤に積極的に生産を展開しえたことは、輸出市場に生産を展開する輸出雑貨工業や産地綿織物業との違いとして注目すべき点であろう。そのことから、近代の日本経済は、こうした伝統的国内消費需要を基盤とする内需雑貨工業の展開を、その発展過程の内に含んでいたと考えられる。しかしその一方で、こうした下駄産業の工業化には、なお「在来的経済発展の継承」(16)ともいうべき側面が含まれていることを指摘しておきたい。たとえば、下駄工場における家族労働力と仕上職人の比重の高さや産地組織の活動のほか、本稿が考察対象とした時期以降、すなわち戦後復興期において「戦前型の消費」への回帰を背景に拡大する伝統的消費財市場と結びつくなかで多くの「小経営」の再生産を伴っていた。とりわけ、後者の戦後復興期にみられる下駄産業の展開には産地競争力を高めるメカニズムが内包されており、それを明らかにすることは、今後の課題である。

ところで、近年、開発経済学研究では、発展途上国の産業発展の戦略としての、いわば「内生的産業発展論」が園部哲史・大塚啓二郎の両氏により提示されてきている(17)。それは市場の不完全性・不確実性を補完する制度としての産業集積をベースとするものであり、在来産業史研究で近年の谷本雅之氏による「在来的経済発展」論に通じるものがあると評価できるものの、歴史的視点に立脚した検討がきわめて不十分である。今後、下駄産業史研究では、資料的制約があるが、そうした点に対するアプローチが必要であると思われる。たとえば、本稿で考察してきた下駄産業を代表する広島産地の中心地たる松永地区は、高度成長期において代表的な木材工業の集積地となった。高度成長期において消費志向や生活様式の変容のなかで、それまで産地内に蓄積されてきた木工技術や設備、流通ルートを生かして木ヒールや流し台、家具、製材へと品種転換や産地経営の多角化を遂げるように

なり、そのことが木材工業の集積につながった点として注目されるべきである(18)。こうした高度成長期における在来産業のダイナミックな展開についての本格的な分析は、今後の課題としたい。

(1) 主要な研究として、中峯照悦「松永における木履工業の発達」芸備地方史研究会編『広島県 今と昔の産業』(芸備地方史研究 25・26号、三国書院、1958年)、勝徳雄編『履物業界百年史』(大阪履物時報社発行、1966年)、「木履業」福山市史編纂会編『福山市史 近代現代編』1978年、「松永の下駄」広島県編『広島県史 近代1』1989年などがあげられる。

(2) 分析の基礎資料として、広島県福山市にある株式会社マルヤマや日本はきもの博物館、広島県はきもの協同組合に所蔵される産地組合関係資料のほかに、各種統計資料や全国・地方新聞、履物業界による公刊資料などを使用した。

(3) 中村隆英『明治大正期の経済』東京大学出版会、1985年、183～184頁、227頁。

(4) 近年の輸出主導型の在来産業史研究として、主に沢井実氏(「1910年代における輸出雑貨工業の展開—ブラシ・貝ボタン・瑠璃鉄器—」『北星論集』第24号、1987年3月;「1920年代の輸出雑貨工業—歯ブラシ・貝ボタン・瑠璃鉄器—」『北海学園大学経済論集』38巻2号、1990年12月)や、阿部武司氏(『日本における産地綿織物業の展開』東京大学出版会、1989年)、黄完晟氏(『日本都市中小工業史』臨川書店、1992年)、宮地英敏氏(「近代日本陶磁器業と中小企業—瀬戸陶磁器業を事例として—」『経営史学』39巻2号、2004年9月;「近代日本陶磁器業と専業小経営—東濃陶磁器業を事例として—」『社会経済史学』69巻1号、2003年5月)、谷本雅之「分散型生産組織の『新展開』—戦間期日本の玩具工業—」岡崎哲二編『生産組織の経済史』東京大学出版会、2005年;「戦間期日本における都市型輸出中小工業の歴史的的位置—『在来的経済発展』との関連—」中村哲編『近代東アジア経済の史的構造』日本評論社、2007年)の諸研究があげられる。

(5) 中村隆英前掲書、第7章と第8章。

(6) ちなみに、黄氏は移植雑貨工業分析のなかで、移植雑貨製品(近代的消費財)の国内需要の伸びが明治以降比較的鈍いことの要因として、「伝統的な生活様式が維持されること」の重要性を強調し、明治以降、国内市場における伝統的・在来的国内消費需要が根強く存続していたことを示唆していた(黄完晟前掲書、18頁)。

(7) 中村隆英「戦後在来産業の動向と変容」中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社、1997年、第7章を参照。この論考で、中村隆英氏は日本人の消費需要が1950年代を境に急激に西欧型に変わっていったが、1950年代前半までの伝統的・在来的国内消費需要がきわめて旺盛であったと強調している(245～246頁)。

(8) 尾関学「フローとストックの被服消費—明治後期の茨城県『町村是』による分析」『社会経済史学』69巻2号、2003年7月;斎藤修・尾関学「第一次世界大戦前の山梨農村における消費の構造」有泉貞夫編『山梨近代史論集』岩田書店、2004年。これらの研究では、大正初期まで特に農村における消費需要が、消費増加に伴い「洋服など新たな財へ向かう

よりも、反物など伝統的な財のストックを増やす方向へ向かっていった」ことが明らかにされている。

(9) 下駄消費需要の動向については、くわしく拙稿「大正・昭和初期における木履需要の動向」『日本はきもの博物館・日本郷土玩具博物館年報』年報 11、2005 年 6 月；同「日中戦争期における代用品工業の展開と生産拡大—木履工業を事例に—」『芸備地方史研究』通号 249 号、2005 年 10 月；同「太平洋戦争期における経済統制と木履工業の展開—産地の自発的生産活動を中心に—」『社会経済史学』72 巻 1 号、2006 年 5 月を参照。

(10) 1950 年代初期から 80 年代までの 1 世帯当たり年間履物購入数量に関する調査に依拠すれば、下駄に対する 1 世帯当たり年間購入数量は、1950 年代後期にかけて減少傾向にありながら、男子・婦人革靴や運動・子供靴のそれを大きく上回っていた（総務庁統計局監修『日本長期統計総覧 4』日本統計協会、1988 年、533～534 頁。ちなみに、調査対象は人口 5 万人以上の都市である）。

(11) 拙稿「戦間期日本における内需型在来産業の展開—木履産業を事例に—」『史学研究』通号 241 号、2003 年 7 月。

(12) 拙稿前掲「日中戦争期における代用品工業の展開と生産拡大」。

(13) 拙稿前掲「太平洋戦争期における経済統制と木履工業の展開」。

(14) 以下の論述については、断らない限り、すべて前掲した拙稿によるものである。

(15) 拙稿「初期価格統制における物品販売価格取締規則の運用実態—下駄公定価格の決定をめぐって—」『史学研究』通号 245 号、2004 年 8 月。

(16) 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業』名古屋大学出版会、1998 年、461～472 頁。

(17) 園部哲史・大塚啓二郎『産業発展のルーツと戦略』知泉書館、2004 年。

(18) 拙稿「備後地域の地場産業と地域経済活性化対策—『模索ケース』の紹介を中心に—」『地域経済研究』広島大学地域経済システム研究センター第 17 号、2006 年 3 月。

*** *** *** ***

【研究だより】

私の岡山大学の三十年におけるこの部会

神立春樹

30 年間の岡山大学の生活において、この中国四国部会から得られたものは多く大きい。

まず、9 県もち回りの年度大会ということですべての県に行き、会場となった大学・公共施設などを訪れたことである。部会がなかったならばできなかったであろう。

そして、大会に参加することにより、多くの方々と知り合い、交流することができた。この部会は社会経済史学会会員でなくても加入が認められるということによって会員は多い。大会ではそういう方々の報告を聴くことができた。心強く思ったのは、中学・高校などの教員の方々の発表である。

教員にとってその最も力となることは勉学＝研究であるが、絶えず研鑽を積み重ねておられるこれらの方々は、教育現場がいかにかきびしくともきちんと教育、生徒指導に取り組んでおられるであろうと思った。自治体職員そのほかの人々、郷土史研究者も多く参加されていて、研究成果に接することができた。岡山からも森元辰昭氏の77年度での地主溝手家分析、79年度での物産表作成過程、をはじめ、在間宣久86・94年度、山内宏之88・94年度、仙田実96年度、吉崎志保子97年度、などが発表された。

この部会は、大学院生、学部生の勉強の場となった。私のゼミ生についていうと78年度大会（広島経済大学）での大学院生奥須磨子の都市下層論の報告を最初として、大学院ゼミ生、二部社会人ゼミ生などが次々に発表した。氏名・年度を記すと、大学院ゼミ生では、谷美之86、徐霖87、91、内田豊士89、李振生91、有田真理子92、相原克麿92、93、上田賢一93、97、前田昌義93、古川昭94、森元辰昭94、鞠玉華95、96、大塚利昭95、98、李捷96、98、熊谷正文96、97、上廣尚子98、大川篤志98、社会人コースゼミ生の佐藤雄一86、渡辺広安87、樞嘉明97、などである。さらに、他ゼミの院生赤松力94・97、院生品川優98などの発表もあった。熊谷氏は松山大学研究生として93、94年度にすでに発表していたが、その発表を機縁に岡山の博士課程生となってからさらに発表をするに至った。すでに研究者として自立していた森元氏も在職のまま院生となって博士学位を目指すようになり、さらに発表が加わった。学会報告は緊張することであるがそれによって成長する。全国学会の大会は、北海道から

沖縄県までの道府県であって社会人学生などには日程などで参加は容易ではない。部会であるから参加できるのである。ありがたいことである。

私自身は、岡山在職中に、①1987年度「日本資本主義確立期における高知県の産業経済的位置と構造」、②91年度：「戦後農業集落の変貌－『農業集落調査』にもとづく検討－」、③93年度：「熊沢蕃山の経済論」、④95年度「明治三十六年度全国高等学校入学試験状況と旧々山口高等学校」、⑤99年度：「日本高等教育制度確立過程における国家と高等教育機関」を発表した。それらは論文とし、後に①は『近代産業地域の形成』、②は『戦後村落景観の変貌』、③は『日本史探求の授業』、④・⑤は『明治高等教育制度史論』に収録した。なお、岡山退職・二松学舎勤務してから二度報告した。⑥2003年度「二松学舎の成立と展開－そこに日本近代高等教育制度史の一特質を探る－」、⑦2007年度「地方農書の歴史的意義－美作の農書：徳山敬猛『農業子孫養育草』であるが、⑥は『明治高等教育制度史論』の第4章となっている（⑦はすでに『近世一農書の成立』に付論としたもので、二松学舎と交流協定校北京大学歴史学系での特別講義）。ゼミ生などとともに研究発表の場として活用させていただいた。

地域社会経済史を主分野とする私は、在職中、この中四国地域についての研究を行ない、論文としてきた。岡山県のは多数あるが、愛媛県は今治綿工業史、高知県は①、山口県は④、島根県・鳥取県は「村是」である。部会発表と重なるが、広島・香川・徳島以外の各県に関わる論文を書いたことになる。なお、この3県に関するも

の各1篇を書いて、中四国全県について書いたといえるようにしたい、となお思うが果たせるであろうか。

1995年度から4年間、岡山は事務局を担当した。それまでは長く広島大学であったが、会費の納入の滞りなどかなりの不整備のまま引き継いだ。中軸的な事務局長の他大学転出後の引き継ぎ不十分によると思われるそれらことの整備が岡山の第一の仕事となったが、それを担われたのは新事務局長森元辰昭氏である。あくなき請求により会費納入は大幅に進んだ。またこれまでの

【研究だより】

私の研究テーマ

原田 昌博 (鳴門教育大学)

ドイツ現代史の研究を始めて以来、私の研究テーマは一貫してワイマル共和国時代のナチ党の労働者政策の解明にあった。思い返せば、大学院修士課程在学中に2つの研究成果に触れたことがこの研究テーマに巡り合う大きなきっかけとなった。1つは、ナチ党の選挙での得票を分析したドイツの政治学者J.W.ファルター氏の論文(Wahlen und Wahlerverhalten unter besonderer Berücksichtigung des Aufstiegs der NSDAP nach 1928, in: Bracher, Karl Dietrich u.a.(Hrsg.), Die Weimarer Republik 1918-1933: Politik/Wirtschaft/ Gesellschaft, Dusseldorf 1987)であり、そこでは、ワイマル期のナチ党への投票者の中に少なからず労働者層からの票が含まれていた点が大量のデータ解析に基づいて主張されていた。もう一つは、中村幹雄氏の著書(『ナチ党の思想と運動』名古屋大学出

版会の足取りを整理された。たとえば、会報第11号(1996年6月)には戦後再開の第1回からの「大会報告論題一覧」(1972年度73・1~1995年度95・11)がある。これは『社会経済史学』の部会記事にもとづき整理されたものである。森元氏は当時、現職の高校教員でかつ博士論文作成の最終段階であったが、そういうなかでこのような整理を果たされ、部会運営はその労苦のおかげでいっそう軌道に乗ったといっただいであろう。このことをここに記しておきたい。

版会、1990年)であり、同書はワイマル期ナチ党唯一の労働者組織である「ナチス経営細胞組織(NSBO)」を含むワイマル期ナチ党の政策実態を実証的に分析し、同党のイデオロギーと政策の多様性を明らかにしていた。

ところで、これらの研究が発表された当時(1980年代後半から90年代前半)のナチズム研究では、ナチ党の支持基盤に関する見解が大きく修正されつつあった。古典的なファシズム理解では、ナチズムを典型とする各国のファシズムは晩期資本主義下の独占資本家による絶望的反動として、ファシストはその「代理人(エージェント)」として捉えられ、ファシズムの社会的大衆運動としての自律性は否定ないし軽視されていた。他方で、仮にファシズムに大衆運動の性格を認めるとしても、その基盤はもっぱら資本家と労働者の間に存在し、資本

主義の進展の中で没落を余儀なくされた社会的中間層に求められ、従ってナチ党は中間層の利益を代表する政党としてマルクス主義政党との対抗関係が強調されてきた。この「中間層政党」としてのナチ党の位置づけが本格的に修正され始めたのが1980年代後半であり、ここでナチ党は広く国民諸階層からの支持を獲得した「国民政党」ないし「結集政党」とみなされるようになっていった。上記の2つの研究はこの新しい研究動向の中に位置づけられるものだったのである。

このような研究状況に触発され、私の関心は大学院時代を通じて、そしてその後も「中間層テーゼ」の下で等閑に付されてきたワイマル期ナチ党の労働者政策に向いていくことになり、NSBOを単なるナチ党のプロパガンダ組織とみなしてきた従来の見解に対して、これを一種の「労働組合」として捉え、労働者の獲得をめぐる世界恐慌下の経営内でのナチスと左翼系組織の競合関係を明らかにしようとしてきた。NSBOの設立過程・思想・活動を一次史料から裏づけることで社会史的視点から日常性の中でナチズムを捉えることを目指し、4年前に一冊の著書を上梓させていただいた（『ナチズムと労働者—ワイマル共和国時代のナ

チス経営細胞組織』勁草書房、2004年）。

経営内でのナチ党の労働者政策自体がまだ十分に解明されておらず、今後もこれが私の主たる研究テーマになるが、拙著出版後、私の問題関心はさらに関連する2つのテーマにも広がってきている。1つは、「経営内」と並んでナチ党が労働者の支持を求めたと考えられる「街頭」でのナチ党の労働者政策である。ストライキや労働者の経済的利益の擁護などが題材となる「経営内」に対し、「街頭」に着目した場合、その主眼は左翼系組織や治安当局との街頭闘争や暴力に置かれ、例えば「ナチス突撃隊」が好個の分析対象となる（ワイマル期のベルリンでは、労働者地区においてナチスと敵対勢力の暴力沙汰が頻発していた）。いま一つは、ナチズム運動だけにとどまらず広く保守・右翼陣営内の諸組織に属する労働組合運動の実態解明である。これらのテーマに実証的にアプローチするには、ドイツの文書館等でのさらなる史料の発掘が必須となるであろう。ワイマル期ナチ党の支持基盤の多様性を明らかにするためにも、またナチ党が「労働者党」と名乗った意味を考える上でも「ナチズムと労働者」は今しばらく私自身の関心事であり続けることになりそうである。

【自著を語る】

『地域形成と近世社会』と『近世の地域経済と商品流通』

落合 功（広島修道大学）

私の学生時代は、ご多分に洩れず安良城盛昭の「太閤検地の歴史的 premise」で革命を知り、マルクスの「資本主義的生産に先行する諸形態」で歴史の発展段階を学び、羽

仁五郎の「都市の論理」で闘争のあり方を展望した。けど、いずれも自分にはしっくりこなかった。周囲の仲間は、それらを読んで感動していたが、自分にはわからな

かった。無感動というよりも、理解力が低かったのだろう。そんな時、大塚久雄の『共同体の基礎理論』を読んだ。内容はよくわからなかったが、「序章」の部分が印象に残った。基礎的概念や理論は史実の森に分け入ろうとする地図であり、現実には地形であるというのだ。だから地図と地形で食い違う場合、地図の読み方が正確ならば、地図の方を訂正すべきと述べている。これが、現在、自分を支えている原点である。

大学院に入学し、史料を読み始めてから、多くの理論が理解できるようになってきた。もちろん、だからこそ疑問を感じることも多かった。以来、「地図」はあくまでも参考にとどめ、史料を読み込み、それを一般化する作業を繰り返してきた。だから自分の成果は、そんなに理論的な論文はなかったが、決して教条主義的な論考でもなかったと思う。そして、自分なりに論点を提示できたと思っている。そんな成果が上記二冊である。

大学院から就職するまで、ほとんど毎日史料を読んでいたように思う。毎日のように仕事をしてきたが、仕事先は博物館や自治体史だった。高校の先生や専門学校の講師の話もあったが、それらはできるだけ断った。史料を読むことが楽しかっただけで

なく、地元の古老との会話が楽しかった。

「自分では書くことができないから、あんたが書くのが嬉しいんだ」といって、古文書を持って来てくれた人を見ると、できるだけ早く成果を出したいと思った。広島に勤務することになったため、挨拶することなく再び会えなくなった方々も多いのが口惜しい。一期一会を痛感する。

同書は、拙い書かもしれないが、そんな多くの人々の結晶でもある。二冊の副題は、「兵農分離制」「江戸地廻り経済」と、いずれも1960年代に一世を風靡したテーマを盛り込んだ。踏み絵のようにその言葉を使用しさえすれば評価される時代でないからこそ、逆に「そんなの古い」と、ただ邪険に敬遠する人が多いからこそ、本書の副題にこれらのテーマを選んだ。たとえ地域が自立していたとしても、権力の視点は欠くことができないし、都市や町との関係を無視することはできないからだ。復古的に議論するのではなく、もう一度議論を喚起して欲しいという気持ちを込めている。批判するのと、無視するのとでは研究への姿勢は違うだろう。

紙面が尽きてしまった。内容は同書を読んで欲しい。

『地域形成と近世社会』岩田書院、2006年、333頁、5900円＋税)

『近世の地域経済と商品流通』岩田書院、2007年、477頁、7900円＋税)

*** *** *** ***

【2008年度社会経済史学会中国四国部会高知大会案内】

社会経済史学会中国四国部会大会シンポジウム

「四国の交通問題」

田村 安興（高知大学）

2008年度の大会は12月6日・7日高知大学人文学部において開催されます。7日のシ

ンポジウムの共通論題は「四国の交通問題」です。このテーマにしました理由は、①だれでも議論に参加しやすいテーマであること ②四国は交通の課題が多いことです。四国は周りが海に囲まれているばかりか、四国の中央にある急峻な四国山地に隔てられており、このことが四国の経済の発展や企業進出の障害となってきました。しかし温暖な気候と海上交通を利用すれば京阪神に近いために古くから多様な商品作物の生産が盛んでした。四国の物流の太宗は歴史的にさかのぼると他の地域と同様に、海上交通の時代、鉄道の時代、陸上交通の時代、航空運輸の時代へと変遷しましたが、四国独自の事情が数多くあります。本シンポジウムでは交通事情が経済発展に果たした役割を多面的に議論します。

なお昨年懇親会での要望が強かった「クエ鍋」はリーズナブルな値段でご用意いたしますので、ぜひ多くの会員のご参加をお待ちしています。会場は高知市曙町の朝倉キャンパスです。最寄は、高速道路伊野インター、JR 朝倉駅、路面電車朝倉駅です。

*** **

【2008 年度社会経済史学会中国四国部会岡山大会自由論題報告募集】

中山富広（事務局）

本年度の大会は、12月6・7の両日(土・日)、高知大学において行われます。つきましては大会1日目の自由論題報告を募集いたしますので、同封の振込用紙もしくはメールによって、9月20日(月)までに事務局(中山)へご連絡いただければ幸いです。

*** **

【編集後記】

梅雨空の広がるなか、第34号会報をお届けします。冒頭に加藤房雄氏の「お願い」にもありますとおり、今年度は広島大学で社会経済史学会第77回全国大会が開催されます。会員の皆様のご参加・ご協力をお願いいたします。

また今号会報には、張楓氏による下駄産業研究の現状と課題をまとめた研究動向、神立春樹氏の本部会30年の回顧、原田昌博氏ご自身の研究テーマの紹介、落合功氏のご著書について思いを投稿していただきました。ご味読ください。(勝部真人)

*** **

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒739-8522 東広島市鏡山1-2-3

広島大学文学研究科 中山富広研究室

e-mail: tomihiro@hiroshima-u.ac.jp

部会HP: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>